

臨時国会の日程 野党拒否

来月3日召集「国葬説明を」

参院選の結果を受けて開く臨時国会について、政府は25日、8月5日に召集する衆参両院の議院運営委員会理事会に伝え、了承された。会期は与党が3日間を提案したが、野党は安倍晋三元首相の「国葬」についての国会説明などを求めて拒否。閣議決定のみで国葬を進めようとする政府・与党に対し、「国会軽視」だとの反発を強めている。

理事会に先立ち、自民党中央委員会の高木毅、立憲民主党の馬淵達夫両国会対策委員長会談が開かれた。3日間の会期提案に、馬淵氏は「到底、認められない」と語気を強めた。

馬淵氏は感染拡大が続く新型コロナウイルス対応や物価高対策に加え、「国葬の是非を含めて政府の説明責任が果たされていない」と大幅な会期延長を求めた。与党が8月5日に提案している安倍氏の国会での追悼演説も「哀悼の誠を捧げる」とは否定するものではない」としつつ、国葬についての説明がないまま演

説を行うのは「筋として通らないのではないか」と疑問を呈した。

参院選後の臨時国会は、主に新たな正副議長などを決めるもので会期は数日間となる場合が多い。政府・与党が3日間とするのは、8月1日からは岸田文雄首相の外遊が予定され、6日は広島、9日は長崎の原爆の日となることなどを考慮したものだ。

だが国葬を首相主導で、国会への説明なしに閣議決定のみでしようとしていることだ。国民の賛否は割れ合っている。首相主導が裏目に出た格好で、国葬に賛成し

ている野党までも反発する状況になっている。

日本維新の会の遠藤敬国対談員長は26日、記者団に「国葬問題が良いにつけ悪いにつけ、議論を呼ぶといふことは安倍元総理に氣の毒だ」とし、首相が国会で説明すべきだと考えを示した。国民民主党の玉木雄一郎代表も同日の記者会見で「法的根拠や国葬を開く基準について、丁寧に国民に説明することが必要だ」と語った。

今後、政府・与党は野党側の要求にどう対応するのか。日程的な都合から3日間を超える会期延長には感じない方針で、国葬の開会中審査についても「立法府での審議はなし」ではない(高木氏)と後ろ向きだ。とはいって、臨時国会の会期が決まらない状況で、自民の閣僚経験者からは「開会中審査が現実的だ」という